

第 62 期

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

決 算 公 告

パナソニック ホームズ株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	171,867	流動負債	93,312
現金預金	951	支払手形	6
完成工事未収入金	1,527	工事未払金	17,559
売掛金	1,937	買掛金	17,112
未成工事支出金	2,372	リース債	22
分譲用建物	27,285	未払金	5,322
分譲用土地	94,935	未払費用	1,583
商品及び製品	1,017	未払法人税等	263
仕掛品	122	未払消費税等	418
材料及び貯蔵品	285	未成工事入金	20,462
前渡金	2,207	預り金	27,323
関係会社短期貸付金	330	賞与引当金	2,124
関係会社預け金	37,137	完成工事補償引当金	1,021
前払費用	199	売上割戻引当金	8
その他の引当金	1,706	工事損失引当金	9
貸倒引当金	△150	営業外電子記録債務	75
固定資産	61,963	固定負債	12,429
有形固定資産	35,070	リース債務	123
建物	12,607	再評価に係る繰延税金負債	1,461
構築物	393	退職給付引当金	5,385
機械及び装置	2,572	関係会社事業損失引当金	188
車両運搬具	61	長期預り金	4,454
工具、器具及び備品	290	資産除去債務	804
土地	18,896	その他の	12
リース資産	67	負債合計	105,742
建設仮勘定	181	(純資産の部)	
無形固定資産	2,249	株主資本	134,043
施設利用権	94	資本	28,375
ソフトウェア	2,155	資本剰余金	32,103
投資その他の資産	24,644	資本準備金	31,953
投資有価証券	3,046	その他資本剰余金	150
関係会社株	4,684	利益剰余金	73,563
出資	9	利益準備金	4,188
長期貸付金	71	その他利益剰余金	69,375
従業員長期貸付金	89	固定資産圧縮積立金	40
破産更生債権等	54	配当積立金	4,400
前払年金費用	10,388	別途積立金	42,000
繰延税金資産	1,221	繰越利益剰余金	22,935
長期預け金	2,943	評価・換算差額等	△5,954
関係会社長期預け金	1,051	土地再評価差額金	△5,954
その他の引当金	1,508	純資産合計	128,088
貸倒引当金	△426	負債・純資産合計	233,831
資産合計	233,831		

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	257,496
完成工事高	171,150
不動産事業売上高	61,819
住宅システム部材売上高	24,526
売 上 原 価	199,989
完成工事原価	130,101
不動産事業売上原価	53,263
住宅システム部材売上原価	16,624
売 上 総 利 益	57,507
完成工事総利益	41,048
不動産事業総利益	8,555
住宅システム部材総利益	7,902
販売費及び一般管理費	51,610
営業利益	5,896
営業外収益	373
(受取利息)	(38)
(有価証券利息)	(2)
(受取配当金)	(155)
(契約解約違約金)	(47)
(その他の営業外収益)	(129)
営業外費用	114
(支払利息)	(42)
(遅延損害金)	(12)
(契約解約損)	(21)
(その他の営業外費用)	(36)
経常利益	6,156
特別利益	46
(固定資産売却益)	(6)
(貸倒引当金戻入額)	(40)
特別損失	1,577
(固定資産除売却損)	(116)
(減損損失)	(241)
(関係会社株式評価損)	(718)
(関係会社整理損)	(22)
(関係会社事業損失引当金繰入額)	(128)
(社名変更費用)	(350)
税引前当期純利益	4,624
法人税、住民税及び事業税	1,111
法人税等調整額	104
当期純利益	3,408

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）……………定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）……………定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額の範囲内で必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

7. 表示方法変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,547百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	513百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	17,158百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	39,029百万円
長期金銭債権	2,441百万円
短期金銭債務	25,181百万円
長期金銭債務	7百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	パナソニック(株)	(被所有)直接100.0	製品及び原材料等の購入 グループファイナンス	製品及び原材料等の購入	8,216	買掛金	725
				グループファイナンスによる資金の寄託	8,627	関係会社預け金	37,137
				利息の受取	6	-	-

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
- (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社及び関連会社	(株)パナソニックホームズ北関東ほか4社(関東地方)	(所有)直接50.0~100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	8,097	売掛金	338
同上	(株)パナホーム静岡ほか4社(中部地方)	(所有)直接48.0~100.0	同上	製品の販売	6,771	売掛金	278
同上	京都パナホーム(株)ほか4社(近畿地方)	(所有)直接45.0~100.0	同上	製品の販売	5,104	売掛金	308
同上	(株)パナソニックホームズ北九州ほか3社(九州地方)	(所有)直接35.0~100.0	同上	製品の販売	3,289	売掛金	123
同上	パナソニックリフォーム(株)	(所有)直接100.0	リフォーム工事の請負・設計・施工管理・アフターサービス業務 グループファイナンス	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	4,432 4	預り金 -	7,139 -
同上	パナソニックホームズ不動産(株)	(所有)直接100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	6,581 6	預り金 -	10,006 -

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	25,617,759,024円80銭
1 株当たり当期純利益	681,755,997円00銭